

平成22年度 決算公表

税金の使い道と町の財政状況

■表1 一般会計・特別会計決算一覧表

(単位:千円・%)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	6,121,669	5,836,582	285,087	4.9	
	歳出	5,492,917	5,519,031	△26,114	△0.5	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳入	2,056,865	2,253,704	△196,839	△8.7
		歳出	1,957,413	2,023,910	△66,497	△3.3
	老人保健	歳入	16,615	53,380	△36,765	△68.9
		歳出	16,615	41,116	△24,501	△59.6
	後期高齢者医療	歳入	150,749	143,952	6,797	4.7
		歳出	149,392	142,850	6,542	4.6
	介護保険事業	歳入	1,244,007	1,196,201	47,806	4.0
		歳出	1,201,506	1,148,772	52,734	4.6
一般会計・特別会計 合 計		歳入	9,589,905	9,483,819	106,086	1.1
		歳出	8,817,843	8,875,679	△57,836	△0.7

■表2 企業会計決算一覧表

(単位:千円・%)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率		
企 業 会 計	水道事業	収益的収支	収入	421,380	426,422	△5,042	△1.2
		支出	416,008	384,487	31,521	8.2	
	資本的収支	収入	13,065	179,835	△166,770	△92.7	
		支出	163,707	323,140	△159,433	△49.3	
	下水道事業	収益的収支	収入	542,853	532,839	10,014	1.9
			支出	868,058	506,558	361,500	71.4
資本的収支		収入	143,200	528,985	△385,785	△72.9	
		支出	498,836	860,363	△361,527	△42.0	

※数値は税込金額です。

■表3 地方債・企業債残高と基金の積立額

(単位:千円・%)

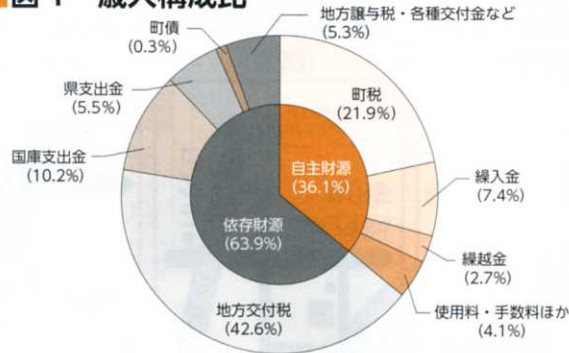
区 分	平成22年度末	平成21年度末	増減額	増減率
地方債残高(一般、特別、企業会計の合計)	13,236,998	13,880,532	△643,534	△4.6
基金積立額(一般、特別、企業会計の合計)	2,461,663	2,522,301	△60,638	△2.4

一 般 会 計

歳入

61億2,166万9千円

■図1 歳入構成比



平成22年度各種会計が、9月議会で認定されましたのでお知らせします。決算公表とは、町が行政サービスを実施するために使った税金が、どのように収入され、どのように支出されたのかを町民の皆さんに明らかにするものです。一般会計と4つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が95億8,990万5千円、歳出が88億1,784万3千円(表1)となり、企業会計の決算額は(表2)のとおりです。

なお、平成22年度決算には、3月11日から31日までの東日本大震災対応に係る災害救助費も含まれています。

※表中の△は、マイナスを表しています。

■表4 歳入額内訳

(単位:千円・%)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
自 主 財 源	町 税	1,340,437	1,370,113	△29,676	△2.2
	繰 入 金	450,069	170,804	279,265	163.5
	繰 越 金	167,551	148,566	18,985	12.8
	分担金および負担金	50,334	57,493	△7,159	△12.5
	使用料および手数料	41,723	44,963	△3,240	△7.2
	財産収入	20,312	9,563	10,749	112.4
	寄附金	130	818	△688	△84.1
	諸収入	138,213	124,767	13,446	10.8
依 存 財 源	地方交付税	2,604,166	2,361,021	243,145	10.3
	国庫支出金	627,050	693,946	△66,896	△9.6
	県支出金	336,143	332,902	3,241	1.0
	町債	20,200	188,858	△168,658	△89.3
	地方譲与税	102,820	106,195	△3,375	△3.2
	利子割交付金	4,400	4,845	△445	△9.2
	配当割交付金	1,628	1,268	360	28.4
	株式等譲渡所得交付金	515	515	0	0.0
	地方消費税交付金	137,070	137,306	△236	△0.2
	ゴルフ場利用税交付金	25,524	28,158	△2,634	△9.4
	自動車取得税交付金	26,314	30,705	△4,391	△14.3
	地方特例交付金	25,240	21,778	3,462	15.9
交通安全対策特別交付金	1,830	1,998	△168	△8.4	
合 計	6,121,669	5,836,582	285,087	4.9	

歳出 54億9,291万7千円

図2 目的別歳出構成比

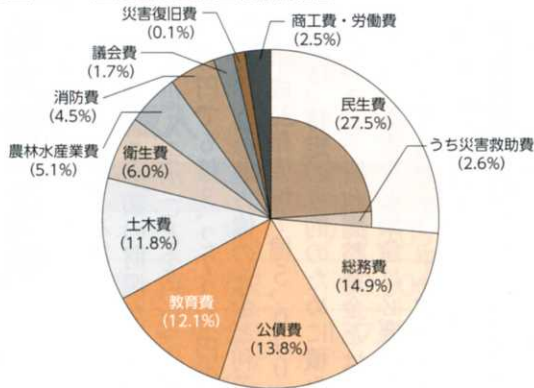


図3 性質別歳出構成比

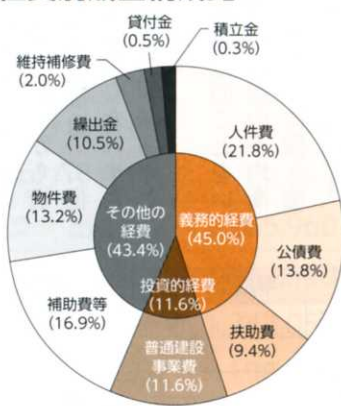


表5 目的別歳出額内訳

(単位:千円・%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
議会費	93,706	97,142	△3,436	△3.5
総務費	820,697	1,279,254	△458,557	△35.8
民生費	1,509,610	1,183,988	325,622	27.5
うち災害救助費	143,748	0	143,748	皆増
衛生費	333,007	347,162	△14,155	△4.1
労働費	69,322	58,728	10,594	18.0
農林水産業費	278,783	388,412	△109,629	△28.2
商工費	69,281	63,587	5,694	9.0
土木費	648,996	585,196	63,800	10.9
消防費	246,367	266,403	△20,036	△7.5
教育費	664,043	484,987	179,056	36.9
災害復旧費	2,705	18,722	△16,017	△85.6
公債費	756,400	745,450	10,950	1.5
諸支出金	0	0	0	0
合計	5,492,917	5,519,031	△26,114	△0.5

表6 性質別歳出額内訳

(単位:千円・%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	1,199,425	1,154,306	45,119	3.9
	公債費	756,400	745,450	10,950	1.5
	扶助費	517,540	385,055	132,485	34.4
投資的経費	普通建設事業費	637,408	500,065	137,343	27.5
	補助費等	930,279	1,246,580	△316,301	△25.4
その他の経費	物件費	725,400	663,013	62,387	9.4
	繰出金	576,183	505,849	70,334	13.9
	維持補修費	107,042	57,123	49,919	87.4
	貸付金	28,980	30,670	△1,690	△5.5
	積立金	14,260	230,920	△216,660	△93.8
	合計	5,492,917	5,519,031	△26,114	△0.5

※性質別分類については、地方財政状況調査に基づく数値です。

- 東日本大震災関連
災害救助費 143,696千円
避難所設置・運営経費 8,758千円
炊き出し他食品給与経費 8,758千円
- 飲料水の供給経費 3,311千円
●生活必需品給与経費 3,311千円
●医療・助産経費 1,390千円
●被災者救出経費 730千円
●埋葬経費 1,021千円
●ご遺体処理経費 3,814千円
●ご遺体処理経費 3,814千円
●輸送経費 5,480千円
●貸金職員等雇用経費 6,462千円
●救助事務費 8,306千円
●福祉避難所経費 5,062千円
●災害復旧事業 2,705千円
●総務費 820,697千円
●全国瞬時警報システム整備事業 7,035千円
●地域情報通信整備事業 61,730千円
- 民生費 1,509,610千円
●子ども手当・児童手当給付事業 232,700千円
- 労働費 69,322千円
●雇用対策事業 61,960千円
- 農林水産業費 278,783千円
●食糧需給総合対策費 15,997千円
- 土木費 648,996千円
●道路新設・維持(新設改良・戸花川) 225,929千円
- 教育費 664,043千円
●山小・山一小耐震補強工事 205,649千円
●文化財発掘調査経費 37,825千円

主な使い道

図4

町民 1人あたりの支出額	民生費	総務費	公債費	教育費	土木費	衛生費
344,470円	94,670円	51,467円	47,435円	41,643円	40,700円	20,883円
	農林水産業費	消防費	議会費	労働費	商工費	災害復旧費
	17,483円	15,450円	5,877円	4,347円	4,345円	170円

人口は、平成23年3月31日現在の15,946人で計算しています。

用語解説

災害救助法

災害直後の応急的な生活の救済などを定めた法律のことです。災害時、国が地方公共団体や日本赤十字社その他の団体および国民の協力のもとに、応急的な救助を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的としています。

災害救助費

災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行うための費用のことで、対象となる活動の種類は、避難所や仮設住宅などの供与、炊き出しなどによる食品の給与や飲料水の供給、被服、寝具など生活必需品の給与または貸与、医療および助産、被災者の救出、被災住宅の応急修理、生業に必要な資金などの給与または貸与、学用品の給与、埋葬、ご遺体の搜索や処理、障害物の除去、応急救助のための輸送費および賃金職員等雇用経費、救助事務費です。

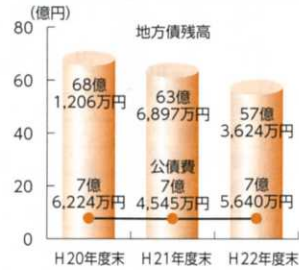
激甚災害

全国規模もしくは市町村単位で規定基準を上回る規模となった災害に対して指定されます。指定されると、災害復旧事業の国庫補助率が嵩上げされたり、新たな補助が行われます。

また、国による特別な貸付が行われたり、優遇が図られるものもあります。

なお、本町は3月13日に指定されています。

■図5 地方債残高と公債費の推移



■図6 財政調整基金残高の推移



■表7 主な財政指標

指 標	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
財政力指数	0.425	0.410	0.379
経常収支比率	90.2%	89.2%	90.9%
実質収支比率	5.4%	5.4%	13.1%
標準財政規模	4,074,225千円	4,221,399千円	4,444,253千円

「地方債」とは、道路、水路の建設や災害復旧工事など、その年度の税収を超える多額の財源が必要なとき、政府などから資金調達をする借入金のことをいい、平成22年度末残高は、57億3,624万円で6億3,273万円の減となりました。また「公債費」とは、この地方債の元金と利子の毎年度の返済額のことをいい、平成22年度は7億5,640万円でした。

「基金」とは、特定の目的のために積み立てた資金のことをいいます。このうち、財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整したり、災害など緊急に必要なときなどに備え積み立てておく基金です。平成22年度末積立額は、11億1,696万円となっています。

なお、各種財政指標については、次のとおりです。

用語説明

財政力指数 町の財政力(体力)を示す指数のこと。この指数が高いほど財源に余裕があるとされており、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数のこと。この指数が75%を超えると臨時的な財政需要があったとき、財源に余裕がなくなるなど、弾力性を失いつつあるとされている。

実質収支比率 実質収支が黒字の場合は、正の数で示される。地方公共団体は営利を目的としていないため、通常この比率は3～5%が望ましいとされている。

標準財政規模 町の標準的に通常収入されるであろう一般財源の規模のこと。

■表8 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、以下の指標を公表します。

健全化判断比率の各指標	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
実質赤字比率：一般会計等の収支の指標	— (-5.35%)	— (-5.41%)	— (-13.05%)
連結実質赤字比率：全会計を対象とした収支の指標	— (-16.52%)	— (-18.74%)	— (-19.17%)
実質公債費比率：公債費負担の指標	16.2%	15.6%	14.6%
将来負担比率：公営企業等を含めた一般会計等の実質的な負債の指標	135.4%	97.4%	65.8%
資金不足比率：公営企業の料金収入に対する資金不足の規模を表した指標	—	—	—

※「—」は、赤字ではないことを示しています。

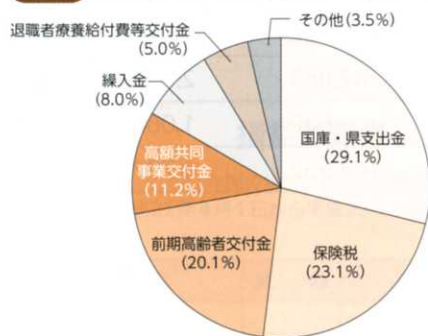
特別会計

国民健康保険事業特別会計

(年間平均被保険者数5,402人、世帯数2,839世帯)

歳入 20億5,686万5千円

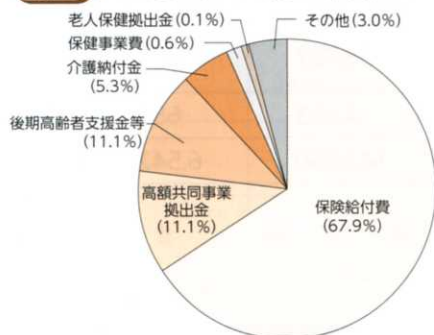
(単位：千円・%)



区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	598,221	657,055	△58,834	△9.0
保険税	476,083	412,639	63,444	15.4
前期高齢者交付金	413,990	472,297	△58,307	△12.3
高額共同事業交付金	229,624	243,183	△13,559	△5.6
繰入金	164,198	262,090	△97,892	△37.4
退職者療養給付費等交付金	103,523	128,013	△24,490	△19.1
その他	71,226	78,427	△7,201	△9.2
合計	2,056,865	2,253,704	△196,839	△8.7

歳出 19億5,741万3千円

(単位：千円・%)

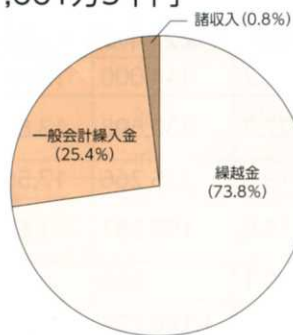


区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
保険給付費	1,328,756	1,380,468	△51,712	△3.7
高額共同事業拠出金	218,135	204,657	13,478	6.6
後期高齢者支援金等	216,734	233,687	△16,953	△7.3
介護納付金	103,833	99,171	4,662	4.7
保健事業費	11,852	12,309	△457	△3.7
老人保健拠出金	1,221	32,248	△31,027	△96.2
その他	76,882	61,370	15,512	25.3
合計	1,957,413	2,023,910	△66,497	△3.3

老人保健特別会計

歳入 1,661万5千円

(単位：千円・%)



区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
繰越金	12,264	31,995	△19,731	△61.7
一般会計繰入金	4,223	6,624	△2,401	△36.2
諸収入	128	8,620	△8,492	△98.5
国庫・県支出金	0	6,141	△6,141	△100.0
合計	16,615	53,380	△36,765	△68.9

歳出 1,661万5千円

(単位：千円・%)

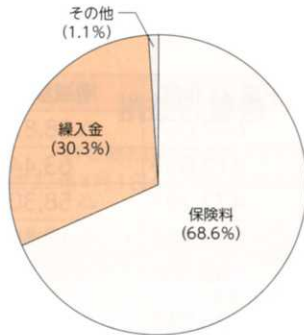


区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
諸支出金	16,615	40,691	△24,076	△59.2
その他	0	425	△425	△100.0
合計	16,615	41,116	△24,501	△59.6

後期高齢者医療特別会計

〔年間平均被保険者数 2,807 人〕

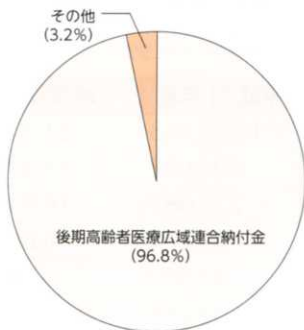
歳入 1億5,074万9千円



(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
保 険 料	103,500	100,520	2,980	3.0
繰 入 金	45,636	42,883	2,753	6.4
そ の 他	1,613	549	1,064	193.8
合 計	150,749	143,952	6,797	4.7

歳出 1億4,939万2千円



(単位：千円・%)

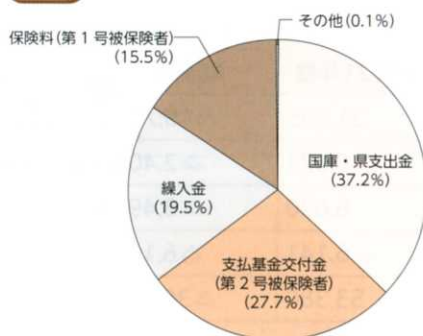
区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
後期高齢者医療 広域連合納付金	144,582	138,727	5,855	4.2
そ の 他	4,810	4,123	687	16.7
合 計	149,392	142,850	6,542	4.6

介護保険事業特別会計

〔第1号被保険者数 (65歳以上) 4,695 人〕

〔要介護・要支援認定者数 675 人〕 平成23年3月31日現在

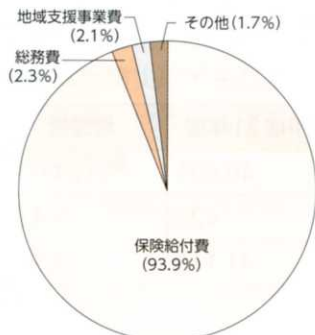
歳入 12億4,400万7千円



(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	構成率	平成21年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	462,582	37.2	444,000	18,582	4.2
支払基金交付金 (第2号被保険者)	344,498	27.7	330,698	13,800	4.2
繰 入 金	242,853	19.5	225,266	17,587	7.8
保 険 料 (第1号被保険者)	193,914	15.5	195,581	△1,667	△0.9
そ の 他	160	0.1	656	△496	△75.6
合 計	1,244,007	100.0	1,196,201	47,806	4.0

歳出 12億150万6千円



(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	構成率	平成21年度	増減額	増減率
保 険 給 付 費	1,128,232	93.9	1,081,832	46,400	4.3
総 務 費	27,479	2.3	27,025	454	1.7
地域支援事業費	24,763	2.1	26,281	△1,518	△5.8
そ の 他	21,032	1.7	13,634	7,398	54.3
合 計	1,201,506	100.0	1,148,772	52,734	4.6

企業会計

水道事業会計

平成22年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

単位：千円

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (広域水道受水費等)	316,917	営業収益 (給水収益・負担金)	394,289
営業外費用 (長期借入金利息・繰延勘定償却) ※1	41,709	営業外収益	7,332
特別損失 (臨時損失) ※2	39,452		
当期純利益 ※3	3,543		
合計	401,621	合計	401,621

※金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
(平成23年3月31日現在)

単位：千円

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (水道管、機械設備)	3,016,408	固定負債 (修繕引当金)	56,669
流動資産 (現金預金、未収金)	145,550	流動負債 (未払金)	33,241
繰延勘定 ※4 (災害損失)	16,280	資本金 (うち借入資本金等) ※5	1,910,799 (1,571,283)
		剰余金 (うち未処分利益剰余金) ※6	1,177,529 (28,062)
合計	3,178,238	合計	3,178,238

※金額は消費税抜きです。

平成22年度水道事業会計のあらまし

項目	平成22年度	平成21年度	対前年度	備考
計画給水人口 人	20,550	20,550	0	平成22年度に定めた計画人口です。
給水区域内人口(外国人含) 人	16,003	16,959	△956	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると大幅な減少となっています。
給水人口 人	15,609	16,575	△966	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると大幅な減少となっています。
給水普及率 %	97.5	97.7	△0.2	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると減少となっています。
年間有収水量 m ³	1,435,390	1,453,564	△18,174	配水量のうち水道料金算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 千円	1,571,283	1,691,492	△120,209	水道工事約46億円に要した長期借入金の残高です。

用語解説

- ※1 **繰延勘定償却** 東日本大震災において被った水道管の1/5の損失額です。公営企業法により、最大で5年間で計上できることが定められており、本年度から同額を5年間計上します。
- ※2 **臨時損失** 東日本大震災において発生した緊急的費用です。
- ※3 **当期純利益** 1年間の経営によりどれだけ利益を出したのかを示すものです。民間企業では、この利益を株の配当等に使用しますが、水道事業ではこれを老朽化する施設の更新に充て、常に安定給水確保という形で使用者に還元します。
- ※4 **繰延勘定** 上記で説明した東日本大震災で被った水道管の繰延勘定償却の4/5の損失残額が計上されます。毎年1/5を繰延勘定償却として損益計算書で計上していくので年々減少します。
- ※5 **借入資本金** 民間企業では、借入は負債とされますが、公営企業においては水道管等の資産を得るために限定される借入のため、資本に分類します。
- ※6 **未処分利益剰余金** 翌年度以降に繰り越す利益の積立金です。なお、将来において老朽化する施設の更新(建設改良資金)や企業債の償還に充てられます。

下水道事業会計

平成22年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

単位：千円

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (処理場や管路維持費等)	316,039	営業収益 (使用料・他会計補助金)	372,188
営業外費用 (長期借入金利息・繰延 勘定償却)	525,742	営業外収益	162,413
特別損失 (臨時損失)	20,265	特別利益	21
		当期純損失 ※1	327,424
合計	862,046	合計	862,046

※金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
(平成23年3月31日現在)

単位：千円

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (下水道管、機械設備)	11,089,658	固定負債 (企業債、修繕引当金)	330,248
流動資産 (現金預金、未収金)	69,080	流動負債 (未払金)	51,919
繰延勘定 (災害損失)	1,466,028	資本金 (うち借入資本金等)	5,693,317 (5,609,496)
		剰余金 (うち未処理欠損金) ※2	6,549,282 (306,874)
合計	12,624,766	合計	12,624,766

※金額は消費税抜きです。

平成22年度下水道事業特別会計のあらまし

項目	平成22年度	平成21年度	対前年度	備考
計画処理区域内人口 人	16,560	16,560	0	平成17年度に定めた計画人口です。
処理区域内人口(外国人含) 人	9,721	11,666	△1,945	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると大幅な減少となっています。
水洗化人口 人	8,758	10,022	△1,264	東日本大震災による影響のため昨年度と比較すると大幅な減少となっています。
水洗化率 %	90.1	85.9	4.2	水洗化人口(分母)の減少がプラス要因と思われます。
年間有収水量※3 m	909,091	926,019	△16,928	処理水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 千円	5,609,496	5,820,072	△210,576	下水道工事約198億円に要した長期借入金の残高です。

用語解説

※1 当期純損失

東日本大震災により被った下水道施設の被害額が大きく、当年度は大きな損失となりました。

※2 未処理欠損金

東日本大震災にて生じた純損失が大きく、剰余金で賄えないため、欠損金として計上します。なお、欠損金を減少させるには損益計算書で純利益が生じなければ減少することができません。

※3 年間有収水量

メーター検針により把握され、下水道使用料算定の対象となった1年間の下水道使用水量のことをいいます。